

# 共同研究の課題

経済学部 山下彰一

共同研究には多様な形態があり、分野により、テーマや研究者のかかわり具合によって研究方法や内容が異なる。参加人数や研究費の多寡、研究期間の長短によっても、また学部間、大学間、国際間の拡がりや組織によっても多様な取り組み方が考えられる。したがって、共同研究を一般論として論ずることは難しい。

そこで、話題が片寄るかもしれないが、経済・経営領域における私たちの研究事例を題材にして、国際共同研究の諸問題を考えてみたい。

## 東南アジアの日系企業に関する共同研究

私たちは、今年10月12、13日の両日、広島市で小規模な国際研究集会を開いた。過去4年間の共同研究の成果を発表し合い、関係専門家のコメントをいただきながら意見交換するためである。テーマは、「東南アジア諸国における日系企業——現地適合型経営をめざして——」である。このために、アセアン（東南アジア諸国連合）加盟5か国から7名の共同研究者を招き、それに国内の日本人および外国人研究者が加わり、合わせて約60名の研究集会が持てた。

この共同研究は、トヨタ財団の助成を受け、1984～85年度に予備的研究、86～88年度に本調査を実施した。急増する日本の対東南アジア民間直接投資の実態と問題点を調べるのが目的で、たびたび現地へ出かけた。

現地では、日系企業の経営者に対するアンケート調査やインタビューを繰返し、現地での日本的経営の問題点や技術移転の実施状況などを調査した。また、現地の共同研究者（ほ

とんどが大学教官）には、日系企業で働く現地人経営者および従業員の意識調査などを依頼した。

この調査の真のねらいは、日系企業が現地でありあまり問題を起ささないような、現地適合型の経営スタイルとは何かを探ることであり、これらの調査研究を通じて、日本と東南アジア諸国間の関係を改善するための諸方策を見つげ出すことであった。

成果の一部は、トヨタ財団への報告書（A4版708ページ、1988年12月）のほかに、経済学部紀要『年報経済学』（1989年3月）に発表した。また、東南アジア各地の日本商工会議所所報にも載せ、現地の日系企業経営者の参考に供した。

なお、現地の日本人経営者を対象としたアンケート調査には、132社のトップから回答を得た。この回答企業にはすべて上記『年報経済学』の抜刷（89ページ）をお送りし、商工会議所などの関係機関にも送付した。

東南アジアでは、日本からの調査団やアンケート調査の依頼が多く、日系企業はこの調査公害に拒否反応を示すところが少なくない。上記の調査票回収は、1回だけの依頼で得たものではない。調査をさせていただくのであるから、やはり礼を尽くす必要がある。ただ、余談であるが、インタビューが多かったため、そのインタビュー先への手土産は常に頭の痛い問題であった。もちろん、これは自弁である。

## 研究体制、ワークショップ、発表

共同研究の成否は、共同研究者の選び方で決まるといえる。相手次第で成果は良くも悪

くもなる。もちろん、研究環境や支援体制が成果に大きな影響を与えることは事実であるが、誰と組むかが決定的に重要である。

私たちの研究体制は、学内5名(経3. 総科1. 平和科研1)、国内他大学、研究所5名、アセアン諸国の研究者9名の19名であった。メンバーは、いずれも東南アジア研究に10年前後以上のキャリアをもっており、年齢構成は、30歳台後半から40歳台前半までを中心とした構成であった。

問題は、東南アジアの研究者の選び方であった。私自身、東南アジアには知己は多いが、共同研究者となると忙しい人はダメである。発展途上国の常として、少数の有能な学者や研究者に仕事が集中し、彼らはじっくり調査研究する余裕がない。アシスタントにやらせて自分では何もしない国もある。

そこで、今回はあまり名前が売れていない30歳台後半の若手を選ぶことにした。このやり方は、若い研究者にチャンスを与える点が良いと思う。しかし、非常に優れた研究成果を出してくれた研究者がいた反面、実力がわからないので失敗することもある。今回、他の研究者から紹介されて一緒に研究を始めたものの、ペーパーが出なかった者や途中で脱落した人が出た。

私たちは、この間、年に3回のペースで現地を訪れた。その都度、現地研究者とのワークショップをもったが、食事だけで流れるケースもあった。あらかじめテーマや分担を決め、報告書や資料には全員が一応は目をとっておくぐらいの前準備がある。今回の調査では、それが不十分だったことが反省材料である。

共同研究の成否を決める、もう一つの重要要件は、研究資金である。私たちは、幸いトヨタ財団から十分な研究助成を受け、ほぼ所期の調査研究ができた。国際会議開催費も助成していただいた。文部省ではとてもこれだけの助成は期待できない。私たちのケース

では、文部省に対する科学研究費や国際会議開催費などの申請は出したものの、ことごとく失敗した。不採用であった。文部省は、国際共同研究に対する財源を確保することが必要であるし、特に新しい研究領域や若手グループへの助成を増やすべきである。

### 共同研究への課題

さて、広大な西条移転を、共同研究という視点で考え直してみた時、その計画性のなさ、理念のなさを改めて思い知らされる。全体像やビジョンのない学部単位のバラバラ移転によって、将来いったいどんな大学ができるのだろうか。各学部が同じ敷地に移ればよいというものではない。移ってからの研究・教育体制、施設の使い勝手の方が大切なのである。今後、共同研究の必要性はますます高まるだろう。学部間だけでなく、大学間、国際間、それに地域との共同研究は間違いなく増え、活発化するだろう。逆にいえば、共同研究の活発でない大学は魅力がなくなる。

西条の新キャンパスには、こうした共同研究を想定した研究集会用会議室やホールなどの共同研究施設が整備されるのであろうか。ゲスト・ハウスや長期滞在用の宿舎は……。レクリエーション施設は……。どれもあまり希望がもてそうにない。国の予算と学部の自治にしばられた現在進行中の移転には展望がない。学長にお願いしたい。大学全体の立場から、せめて共同施設だけでも立派なものをつくってほしい。

大学は学校ではない。大学は高い理想をもち、かつ社会への貢献を考える必要がある。大学人がもつ知識やノウハウを、大学の中だけに閉じ込めておくのはもったいない。西条へ移ったら、地域や海外との共同研究の実施について、これまでのように肩身の狭い思いをしなくて済むよう、もっと自由に、かつ活発に共同研究ができるよう大学当局にお願いしたい。